

環境活動の指標と目標

オカムラグループでは、オカムラグループ環境方針に基づき目指すべき方向を示した環境長期ビジョンを10年ごとに策定するとともに、3年ごとに環境中期計画を策定して各年度の目標を明確にし、計画的に環境活動を推進することにより環境負荷を着実に低減しています。

環境長期ビジョン 「GREEN WAVE 2030」

「GREEN WAVE 2030」においては、温室効果ガス排出量削減などの気候変動への対応や、水資源使用量の削減、生産プロセスにおける生産系廃棄物の排出量原単位削減などについて定量目標を設定しています。製品の開発や販売段階における環境負荷低減などの定性目標を設定し、2030年度の達成に向け活動を推進しています。

環境中期計画、環境目標

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」の目標達成に向け、3年ごとに環境中期計画を策定してマイルストーンとしています。環境中期計画においては単年度ごとに目標の達成状況の評価を行い、以降の取り組みに反映しています。

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」の主な内容

項目	2030年度目標
1. 地球温暖化防止対策	温室効果ガス排出量50%削減（2020年度比）、エネルギー生産性10%原単位向上（2020年度比）
2. 省資源、廃棄物削減	水資源使用量10%原単位削減（2020年度比）、生産系廃棄物9%原単位削減（2020年度比）
3. 特定化学物質の削減	PRTR法対象物質10%原単位削減（2020年度比）
4. 製品開発での環境配慮推進	各種環境ラベルの対象拡大
5. 社会に拡げる環境活動	ACORN活動の推進と環境教育での社会貢献
6. お客様へ製品・空間の提案	環境配慮製品販売比率と環境空間提案率向上

2024年度の環境目標・活動実績と2025年度の環境目標

2024年度活動目的	2024年度目標	2024年度活動実績	評価	2025年度目標
1-1. 地球温暖化防止対策の推進 全てのエネルギーの使用の合理化	省エネ法対応によるエネルギーの効率利用 ● 生産系サイト：社内完成高あたり 前年度比1.1%のエネルギー消費原単位低減 ● 事務所系サイト： 総人員あたり エネルギー消費原単位維持 ● 物流サイト： 特定荷主 前年度比1.0%のCO ₂ 排出原単位低減	● 生産系サイト：社内完成高あたり 前年比4.0%のエネルギー消費原単位低減 ● 事務所系サイト： 総人員あたり 前年比2.1%のエネルギー消費原単位低減 ● 物流サイト： 特定荷主 前年度比6.2%のCO ₂ 排出原単位低減	○ ○ ○	省エネ法対応によるエネルギーの効率利用 ● 生産系サイト：社内完成高あたり 前年度比1.1%のエネルギー消費原単位低減 ● 事務所系サイト： 総人員あたり エネルギー消費原単位維持 ● 物流サイト： 特定荷主 前年度比1.0%のCO ₂ 排出原単位低減
温室効果ガス排出量低減	グループ全体でスコープ1+2排出量 2020年度比20%削減	グループ全体でスコープ1+2排出量 2020年度比30.8%削減	○	グループ全体でスコープ1+2排出量 2020年度比25%削減
燃料系排出量低減 (スコープ1)	● 工業用燃料使用量 5年度平均 1.0%低減 (CO ₂ 換算評価) ● 車両用燃料使用量 5年度平均 5.0%低減 (CO ₂ 換算評価)	● 工業用燃料使用量 5年度平均 1.1%低減 (CO ₂ 換算評価) ● 車両用燃料使用量 5年度平均 15.3%低減 (CO ₂ 換算評価)	○ ○	● 工業用燃料使用量 5年度平均 1.0%低減 (CO ₂ 換算評価) ● 車両用燃料使用量 5年度平均 5.0%低減 (CO ₂ 換算評価)
電力系排出量低減 (スコープ2)	● 非化石電力への切替調査・使用検討 ● 総電力使用量に対する非化石電力使用量の目標設定	非化石電力使用比率 50%	○	● 非化石電力への切替調査・使用検討 ● 総電力使用量に対する非化石電力使用量の目標設定
1-2. 省資源・資源循環の推進 生産廃棄物対策	生産系廃棄物等排出量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減	生産系廃棄物等排出量 社内完成高あたり 前年度比2.3%の原単位低減	○	生産系廃棄物等排出量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減
施工・配送廃棄物対策	ゼロエミッションの継続と電子マニフェストの対象範囲の拡大	オカムラ国内生産サイトゼロエミッション継続	○	ゼロエミッションの継続と電子マニフェストの対象範囲の拡大
水資源使用量削減	水資源使用量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減	水資源使用量 社内完成高あたり 前年度比8.4%の原単位低減	○	水資源使用量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減
1-3. 環境影響度の低減 化学物質負荷削減	PRTR排出・移動量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減	PRTR排出・移動量 社内完成高あたり 前年度比24.9%の原単位低減	○	PRTR排出・移動量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減
1-4. 製品開発における 環境配慮型企画と設計推進 サーキュラーデザインの展開	● 環境配慮開発製品の管理指標の設定と実態把握 ● 製品アセスメントの実施と実施項目の継続的改善	● 企画時適用率の目標数値化と実績把握を継続 ● 製品要求に対して製品アセスメントの継続実施	○	● 環境配慮開発製品の実績管理 ● 製品アセスメントの実施項目の継続的改善
2-1. 社会貢献活動の推進 生物多様性の保全、 持続可能な利用	生物多様性の保全活動の実施と評価 (1回以上/年)	アフアンの森生物多様性・自然保全研修 (長野)、 サステナビリティ研修 (富士、釜石)	○	生物多様性の保全活動の実施と評価 (1回以上/年)
地域・社会とのコミュニケーションの拡大	ステークホルダーへの環境教育の実施や 地域貢献活動の実施	環境教育出前授業の実施 (10校)		ステークホルダーへの環境教育の実施や 地域貢献活動の実施
3-1. 環境配慮製品の提供と 空間プランニング推進	● 環境配慮販売製品の管理指標の設定と実態把握 ● オフィス環境・商環境製品の環境対応製品の提案の推進	● 事業領域別の販売比率把握継続実施 ● 環境負荷低減製品の提案を継続実施	○	● 環境配慮製品の販売実績の把握 ● オフィス環境・商環境製品の環境対応製品の提案の推進
3-2. 森林資源の 持続可能な利用の推進	木材利用方針に基づいた合法性の再確認	FSC更新審査 合法木材の適正管理および利用率向上に向けた取り組みの継続実施	○	合法木材確認フローの構築
3-3. 製品情報開示の推進	法や基準への適合情報や顧客ニーズへの対応	顧客ニーズに対し都度、製品情報開示を実施	○	法や基準への適合情報や顧客ニーズへの対応